

障害者基本計画（第5次）（内閣府）

	項目（第5次）	小項目	関係専門部会	第八次千葉県障害者計画の位置付け	第5次新規項目		【参考】項目（第4次）
I	障害者基本計画（第5次）について					I	障害者基本計画（第4次）について
1	位置付け					1	位置付け
2	対象期間					2	対象期間
3	構成					3	構成
4	条約との関係					4	条約との関係
（1）	条約の概要					（1）	条約の概要
（2）	条約の基本的な考え方					（2）	条約の基本的な考え方
（3）	条約との整合性の確保					（3）	障害者基本計画（第4次）との関係
	《削除》					5	2020年東京オリンピック・パラリンピックとの関係
II	基本的な考え方					II	基本的な考え方
1	基本理念					1	基本理念
2	基本原則					2	基本原則
3	社会情勢の変化						《新設》
（1）	2020 年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承						《新設》
（2）	新型コロナウイルス感染症拡大とその対応						《新設》
（3）	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGsの視点）						《新設》
4	各分野に共通する横断的視点					3	各分野に共通する横断的視点
（1）	条約の理念の尊重及び整合性の確保					（1）	条約の理念の尊重及び整合性の確保
（2）	共生社会の実現に資する取組の推進					（2）	社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上
（3）	当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援					（3）	当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
（4）	障害特性等に配慮したきめ細かい支援					（4）	障害特性等に配慮したきめ細かい支援
（5）	障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進					（5）	障害のある女性、子供及び高齢者の複合的困難に配慮したきめ細かい支援
（6）	PDCAサイクル等を通じた実効性のある取組の推進					（6）	PDCAサイクル等を通じた実効性のある取組の推進
5	施策の円滑な推進				1-(1)-2, 3, 5	4	施策の円滑な推進
（1）	連携・協力の確保					（1）	連携・協力の確保
（2）	理解促進・広報啓発に係る取組等の推進					（2）	理解促進・広報啓発に係る取組等の推進
III	各分野における障害者施策の基本的な方向					III	各分野における障害者施策の基本的な方向
1	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止					4	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止
（1）	権利擁護の推進、虐待の防止	1-(1)-1, 4, 6～9	権利	主要施策3		（1）	権利擁護の推進、虐待の防止
		1-(1)-2, 3	入所・地域	主要施策1			
		1-(1)-4, 5	相談	主要施策5			
（2）	障害を理由とする差別の解消の推進	1-(2)-1～5, 7, 9, 10	権利	主要施策3		（2）	障害を理由とする差別の解消の推進
		1-(2)-8	精神	主要施策2			
2	安全・安心な生活環境の整備				1-(2)-4	1	安全・安心な生活環境の整備
（1）	住宅の確保	2-(1)-全	入所・地域	主要施策1, 8		（1）	住宅の確保
		2-(1)-4	精神	主要施策2			
（2）	移動しやすい環境の整備等	2-(2)-1	入所・地域	主要施策8		（2）	移動しやすい環境の整備等
		2-(2)-2	権利	主要施策3			
（3）	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	2-(3)-全	入所・地域	主要施策8		（3）	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進
（4）	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	2-(4)-1～11	入所・地域	主要施策8		（4）	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進
		2-(4)-1	権利	主要施策3			
3	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実					2	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実
（1）	情報通信における情報アクセシビリティの向上	3-(1)-1, 6, 7	権利	主要施策3		（1）	情報通信における情報アクセシビリティの向上
（2）	情報提供の充実等	3-(2)-1～4, 6	権利	主要施策3	3-(1)-3, 4, 6, 7 3-(2)-6 2-(3)-2, 7, 8 2-(4)-1, 4, 5, 8, 11	（2）	情報提供の充実等
（3）	意思疎通支援の充実	3-(3)-全	権利	主要施策3		（3）	意思疎通支援の充実
（4）	行政情報のアクセシビリティの向上	3-(4)-全	権利	主要施策3		（4）	行政情報のアクセシビリティの向上
4	防災、防犯等の推進					3	防災、防犯等の推進
（1）	防災対策の推進	4-(1)-1, 2, 4～13	入所・地域	主要施策1, 8		（1）	防災対策の推進
		4-(1)-3	権利	主要施策3			
（2）	東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進	4-(2)-1～3	入所・地域	主要施策8		（2）	東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進
		4-(2)-3	精神	主要施策2			
		4-(2)-4	就労	主要施策6			
（3）	防犯対策の推進	4-(3)-全	入所・地域	主要施策8		（3）	防犯対策の推進
		4-(3)-2	権利	主要施策3	4-(3)-1		
（4）	消費者トラブルの防止及び被害からの救済	4-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8		（4）	消費者トラブルの防止及び被害からの救済
5	行政等における配慮の充実					7	行政等における配慮の充実
（1）	司法手続等における配慮等	5-(1)-全	入所・地域	主要施策7, 8		（1）	司法手続等における配慮等
（2）	選挙等における配慮等	5-(2)-全	権利	主要施策3		（2）	選挙等における配慮等
（3）	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等	5-(3)-全	権利	主要施策3		（3）	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等
（4）	国家資格に関する配慮等		—	—		（4）	国家資格に関する配慮等

	項目（第5次）	小項目	関係専門部会	第八次千葉県障害者計画の位置付け	第5次新規項目		【参考】項目（第4次）
6	保健・医療の推進					6	保健・医療の推進
(1)	精神保健・医療の適切な提供等	6-(1)-1～3, 5～10	精神	主要施策2	6-(1)-6, 10	(1)	精神保健・医療の適切な提供等
(2)	保健・医療の充実等	6-(2)-1, 2, 4～6	入所・地域	主要施策8		(2)	保健・医療の充実等
		6-(2)-2	精神	主要施策2			
(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進		—	—		(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進
(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保	6-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8		(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保
		6-(4)-4	相談	主要施策5			
(5)	難病に関する保健・医療施策の推進	6-(5)-全	入所・地域	主要施策8		(5)	難病に関する保健・医療施策の推進
(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療	6-(6)-2, 3	入所・地域	主要施策8		(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療
		6-(6)-1	療育	主要施策4			
7	自立した生活の支援・意思決定支援の推進					5	自立した生活の支援・意思決定支援の推進
(1)	意思決定支援の推進	7-(1)-1	相談	主要施策5		(1)	意思決定支援の推進
		7-(1)-2	権利	主要施策3			
(2)	相談支援体制の構築	7-(2)-1～4, 8～10	相談	主要施策5		(2)	相談支援体制の構築
		7-(2)-5, 6, 11	入所・地域	主要施策7, 8			
		7-(2)-4, 5, 10	療育	主要施策4			
		7-(2)-7	権利	主要施策3			
		7-(2)-9, 10	精神	主要施策2			
(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実	7-(3)-1～7, 9	入所・地域	主要施策1, 8	7-(3)-9	(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実
		7-(3)-8	精神	主要施策2			
(4)	障害のある子どもに対する支援の充実	7-(4)-1, 2, 4～8	療育	主要施策4	7-(4)-5, 8	(4)	障害のある子供に対する支援の充実
		7-(4)-3	相談	主要施策5			
(5)	障害福祉サービスの質の向上等	7-(5)-1, 4	相談	主要施策5		(5)	障害福祉サービスの質の向上等
		7-(5)-1～3, 6～9	入所・地域	主要施策1, 8			
(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	7-(6)-2～4	入所・地域	主要施策1, 8		(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等
(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保	7-(7)-1	入所・地域	主要施策8		(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保
		7-(7)-3	精神	主要施策2			
		7-(7)-3	相談	主要施策5			
8	教育の振興					9	教育の振興
(1)	インクルーシブ教育システムの推進	8-(1)-全	療育	主要施策4	8-(1)-3	(1)	インクルーシブ教育システムの推進
		8-(1)-6, 8	権利	主要施策3			
(2)	教育環境の整備	8-(2)-全	療育	主要施策4	8-(2)-8	(2)	教育環境の整備
(3)	高等教育における障害学生支援の推進	8-(3)-1～5, 7, 8	権利	主要施策3		(3)	高等教育における障害学生支援の推進
(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実	8-(4)-1, 4, 5	入所・地域	主要施策8	8-(4)-2, 4	(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実
		8-(4)-1, 2	療育	主要施策4			
9	雇用・就業、経済的自立の支援					8	雇用・就業、経済的自立の支援
(1)	総合的な就労支援	9-(1)-1, 3～9	就労	主要施策6		(1)	総合的な就労支援
(2)	経済的自立の支援	9-(2)-1	入所・地域	主要施策1		(2)	経済的自立の支援
		9-(2)-3	権利	主要施策3			
(3)	障害者雇用の促進	9-(3)-1～4	就労	主要施策6	9-(3)-8, 9	(3)	障害者雇用の促進
(4)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	9-(4)-全	就労	主要施策6	9-(4)-5	(4)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保
(5)	一般就労が困難な障害者に対する支援	9-(5)-全	就労	主要施策6		(5)	福祉的就労の底上げ
10	文化芸術活動・スポーツ等の振興					10	文化芸術活動・スポーツ等の振興
(1)	文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備	10-(1)-全	入所・地域	主要施策8	10-(1)-1, 6, 8, 9	(1)	文化芸術活動の振興、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備
		10-(1)-2	療育	主要施策4			
		10-(1)-4	権利	主要施策3			
(2)	スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進	10-(2)-全	入所・地域	主要施策8	10-(2)-4	(2)	スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進
11	国際社会での協力・連携の推進					11	国際社会での協力・連携の推進
(1)	国際社会に向けた情報発信の推進等		—	—		(1)	国際社会に向けた情報発信の推進等
(2)	国際的枠組みとの連携の推進		—	—		(2)	国際的枠組みとの連携の推進
(3)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等		—	—		(3)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等
(4)	障害者の国際交流等の推進		—	—		(4)	障害者の国際交流等の推進
おわりに	今後に向けて					おわりに	基本法や条約が目指す社会の実現に向けた今後の長期的課題

障害者基本計画（第5次）（内閣府）関連成果目標

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
1	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止				
(1)	権利擁護の推進、虐待の防止				
①	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)を実施する地方公共団体の数		○	権利	主要施策3
②	担い手(法人後見実施団体)の養成研修を実施する都道府県の数		○	権利	主要施策3
③	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(ピアサポートの活用に係る事業)を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
④	障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数		○	相談	主要施策5
⑤	地域生活支援事業(ピアカウンセリングの活用に係る事業)を実施する地方公共団体の数		○	相談	主要施策5
(2)	障害を理由とする差別の解消の推進				
①	障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している地方公共団体の割合			権利	主要施策3
②	障害者差別解消支援地域協議会を設置している地方公共団体の割合			権利	主要施策3
2	安全・安心な生活環境の整備				
(1)	住宅の確保				
①	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率		○	入所・地域	主要施策8
②	共同生活援助のサービス見込量			入所・地域	第3部
③	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数			入所・地域	主要施策1
④	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業(精神障害者の住まいの確保支援に係る事業)を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
⑤	居住支援協議会を設立する市区町村による人口カバー率		○	入所・地域	主要施策8
(2)	移動しやすい環境の整備等				
①	一定の旅客施設のバリアフリー化率				
		段差解消		入所・地域	主要施策8
		視覚障害者誘導用ブロックの整備		入所・地域	主要施策8
		案内設備の設置	○	入所・地域	主要施策8
		障害者用トイレの設置		入所・地域	主要施策8
		ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数(鉄軌道駅全体)	○	入所・地域	主要施策8
		ホームドア又は可動式ホーム柵の整備番線数(平均利用者数1日10万人以上の駅)	○	入所・地域	主要施策8
②	車両等のバリアフリー化率				
		鉄軌道車両のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
		バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く。)のうち、ノンステップバスの導入率		入所・地域	主要施策8
		適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率		入所・地域	主要施策8
		鉄軌道アクセスがない一定の航空旅客ターミナルへのアクセスバス路線における、バリアフリー化されたバス車両が運行されている運行系統の割合	○	入所・地域	主要施策8
		貸切バスの導入台数	○	入所・地域	主要施策8
		タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数		入所・地域	主要施策8
		各都道府県におけるタクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの割合	○	入所・地域	主要施策8
		旅客船のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
		航空機のバリアフリー化率		入所・地域	主要施策8
(3)	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進				
①	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
②	規模の大きいおおむね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率				
		園路及び広場		入所・地域	主要施策8
		駐車場		入所・地域	主要施策8
		便所		入所・地域	主要施策8

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
(4)	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進				
①	特定道路におけるバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
②	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率			入所・地域	主要施策8
③	視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率		○	入所・地域	主要施策8
3	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実				
(1)	情報通信における情報アクセシビリティの向上				
①	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率			権利	主要施策3
②	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数（累計）			権利	主要施策3
③	I C Tサポートセンターを設置している都道府県数		○	権利	主要施策3
④	電話リレーサービスの認知及び理解に資する講習会や利用登録会等の実施を通じた利用者の登録件数		○	権利	主要施策3
(2)	情報提供の充実等				
①	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合			権利	主要施策3
②	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合			権利	主要施策3
③	1週間当たりの手話放送時間		○	権利	主要施策3
④	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率			権利	主要施策3
(3)	意思疎通支援の充実				
①	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数（累計）〔再掲〕			権利	主要施策3
(4)	行政情報のアクセシビリティの向上				
①	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関する J I S 規格への準拠率			権利	主要施策3
4	防災、防犯等の推進				
(1)	防災対策の推進				
①	土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数		○	入所・地域	主要施策8
(2)	復興の推進				
①	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」等に掲載されている障害者関係施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数			入所・地域	主要施策8
(3)	消費者トラブルの防止及び被害からの救済				
①	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上の都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
②	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上の都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
③	消費者生活相談員の研修参加率（各年度）が100%となる都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
④	消費者行政職員の研修参加率（各年度）が80%以上となる都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
5	行政等における配慮の充実				
(1)	選挙等における配慮等				
①	国政選挙において「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版を配布する都道府県の数			権利	主要施策3
②	国政選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況				
	期日前投票所			権利	主要施策3
	投票所			権利	主要施策3
6	保健・医療の推進				
(1)	精神保健・医療の適切な提供等				
①	精神病床における1年以上の長期入院患者数			精神	主要施策2
②	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合			精神	主要施策2
③	地域移行支援のサービス見込量			入所・地域	第3部
④	地域定着支援のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑤	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数				
	アウトリーチ事業			精神	主要施策2
	ピアサポート活用事業			精神	主要施策2
⑤	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数			精神	主要施策2
⑦	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数				

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
		精神保健福祉士	○	精神	主要施策2
		公認心理師	○	精神	主要施策2
⑧	指定通院医療機関（病院、診療所）の数			精神	主要施策2
⑨	全国の精神医療審査会における退院等請求の平均審査期間（請求受理から結果通知まで）		○	精神	主要施策2
⑩	訪問系サービスの見込量				
		居宅介護	○	入所・地域	第3部
		重度訪問介護	○	入所・地域	第3部
		同行援護	○	入所・地域	第3部
		行動援護	○	入所・地域	第3部
⑪	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合			精神	主要施策2
⑫	ウェブサイト「みんなのメンタルヘルス」のアクセス件数			精神	主要施策2
(2)	保健・医療の充実等				
①	医療型短期入所のサービス見込量			入所・地域	第3部
②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
③	都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数		○	入所・地域	主要施策7
④	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数〔再掲〕				
		アウトリーチ事業		精神	主要施策2
		ピアサポート活用事業		精神	主要施策2
⑤	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率			入所・地域	主要施策8
⑥	難病相談支援センターにおける相談件数			入所・地域	主要施策8
(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進				
①	治験の届出数			入所・地域	主要施策8
②	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議で医療上の必要性が高いと判断され、開発要請がかかった品目の薬事承認や適応拡大の件数		○	入所・地域	主要施策8
③	再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成25年法律第85号）に基づく再生医療等提供計画の届出件数			入所・地域	主要施策8
④	革新的な医療機器・システムの実用化の件数			入所・地域	主要施策8
⑤	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数		○	入所・地域	主要施策8
⑥	R S 戦略相談の実施件数			入所・地域	主要施策8
(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保				
①	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数			—	—
(5)	難病に関する保健・医療施策の推進				
①	特定医療費受給者証の所持者数			入所・地域	主要施策8
②	小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数		○	入所・地域	主要施策8
③	難病相談支援センターにおける相談件数〔再掲〕			入所・地域	主要施策8
④	難病に関する研究課題の採択状況		○	入所・地域	主要施策8
⑤	都道府県における難病診療連携拠点病院の設置率			入所・地域	主要施策8
(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療				
①	地域移行・地域生活支援事業（アウトリーチ事業）を実施する地方公共団体の数			精神	主要施策2
②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
7	自立した生活の支援・意思決定支援の推進				
(1)	意思決定支援の推進				
①	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）を実施する地方公共団体の数〔再掲〕		○	権利	主要施策3
②	担い手（法人後見実施団体）の養成研修を実施する都道府県の数〔再掲〕		○	権利	主要施策3
(2)	相談支援体制の構築				
①	相談支援事業の利用者数				
		計画相談支援		相談	主要施策5
		障害児相談支援		療育	主要施策4
②	都道府県が開催する「相談支援従事者研修」（初任者・現任）の修了者数			相談	主要施策5
③	障害者ピアサポート研修事業を実施する都道府県の数及び研修修了者数〔再掲〕		○	相談	主要施策5
④	難病相談支援センターにおける相談件数〔再掲〕			入所・地域	主要施策8

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
⑤	都道府県が指定する高次脳機能障害における支援拠点機関の設置数〔再掲〕		○	入所・地域	主要施策7
(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実				
①	福祉施設入所者の地域生活への移行者数（累計）			入所・地域	主要施策1
②	共同生活援助のサービス見込量〔再掲〕			入所・地域	第3部
③	自立生活援助のサービス見込量			入所・地域	第3部
④	訪問系サービスの見込量〔再掲〕				
		居宅介護	○	入所・地域	第3部
		重度訪問介護	○	入所・地域	第3部
		同行援護	○	入所・地域	第3部
		行動援護	○	入所・地域	第3部
⑤	自立訓練（機能訓練・生活訓練）のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑦	短期入所のサービス見込量			入所・地域	第3部
⑧	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村数			入所・地域	主要施策1
⑨	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する事業所数〔再掲〕			精神	主要施策2
(4)	障害のあるこどもに対する支援の充実				
①	児童発達支援事業等を行う事業所数				
		児童発達支援		療育	主要施策4
		医療型児童発達支援		療育	主要施策4
		放課後等デイサービス		療育	主要施策4
		保育所等訪問支援		療育	主要施策4
		児童発達支援センター		療育	主要施策4
		障害児入所施設		療育	主要施策4
②	巡回支援専門員整備事業を行う市町村数		○	療育	主要施策4
③	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数				
		児童発達支援		療育	主要施策4
		医療型児童発達支援		療育	主要施策4
		放課後等デイサービス		療育	主要施策4
④	発達障害者支援センターの複数設置又は地域支援マネージャーの配置のいずれかを行っている都道府県及び政令指定都市の割合			相談	主要施策5
⑤	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県数			相談	主要施策5
(5)	障害福祉サービスの質の向上等				
①	都道府県が開催する「サービス管理責任者研修」・「児童発達支援管理責任者研修」（基礎・実践・更新）の修了者数			相談	主要施策5
(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等				
①	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計)〔再掲〕			権利	主要施策3
②	SBIR 推進プログラム（福祉課題）のうち高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発の採択件数〔再掲〕		○	入所・地域	主要施策8
(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保				
①	精神障害者の地域移行の取組を担う精神保健福祉士及び公認心理師の資格登録数〔再掲〕				
		精神保健福祉士	○	精神	主要施策2
		公認心理師	○	精神	主要施策2
8	教育の振興				
(1)	インクルーシブ教育システムの推進				
①	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合			療育	主要施策4
②	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合			療育	主要施策4
③	幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合			療育	主要施策4
④	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数			療育	主要施策4
⑤	特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を行っている幼・小・中・高等学校等の割合				

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
		特別支援教育コーディネーターの指名率		療育	主要施策4
		教師の専門性向上		療育	主要施策4
(2)	教育環境の整備				
	下記の要件のいずれかに該当せず、かつ特別支援学校教諭免許状を取得していない特別支援学校教諭の割合 (要件) ①当該教師の前任校が、小学校等の他の学校種又は他の障害種を対象とする特別支援学校である ②配置しようとする障害種の特別支援学校の教師として必要な特別支援教育領域の特別支援学校教諭免許状を取得する計画がある者		○	療育支援	主要施策4
	②小・中・高等学校等に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教員の割合		○	療育支援	主要施策4
	③管理職の選考に当たり、特別支援教育の経験も考慮している都道府県教育委員会等の割合		○	療育支援	主要施策4
	④教員育成指標において特別支援教育を明確に位置付けている都道府県教育委員会等の割合		○	療育支援	主要施策4
	⑤センターの機能を主として担当する校務分掌・組織（例：「地域支援部」等）を設けている割合			療育支援	主要施策4
	⑥全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率		○	療育支援	主要施策4
	⑦公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備状況（校舎） 車椅子使用者用トイレの整備率		○	療育支援	主要施策4
	⑧スロープ等による段差解消 ①門から建物の前まで ②昇降口・玄関等から教室等まで		○	療育支援	主要施策4
	⑨エレベーターの整備率		○	療育支援	主要施策4
	⑩公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備状況（屋内運動場） 車椅子使用者用トイレの整備率		○	療育支援	主要施策4
	⑪スロープ等による段差解消 ①門から建物の前まで ②昇降口・玄関等から教室等まで		○	療育支援	主要施策4
	⑫エレベーターの整備率		○	療育支援	主要施策4
(3)	高等教育における障害学生支援の推進				
	①障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	②障害学生が在籍する大学等において、授業以外の支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	③障害学生支援に関する規程等、又は障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	④障害学生支援担当者を配置している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑤紛争の防止、解決等に関する調整機関を設置している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑥ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑦ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑧障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑨障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合			権利擁護	主要施策3
	⑩募集要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合			権利擁護	主要施策3
(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実				
	①学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の生涯学習の機会があると回答する障害者の割合			入所・地域	主要施策8
	②サビエ図書館を利用している施設・団体数（公共図書館を含む）		○	入所・地域	主要施策8
	③国立国会図書館から視覚障害者等用データ提供を受けている図書館数		○	入所・地域	主要施策8
	④全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数		○	療育	主要施策4
9	雇用・就業、経済的自立の支援				
(1)	総合的な就労支援				
	①「障害者向けチーム支援」による障害者の就職率		○	就労	主要施策6
	②就労移行支援の利用者数			就労	主要施策6
	③福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数			就労	主要施策6
	④ジョブコーチの養成数			就労	主要施策6

	数値指針	小項目	新規	担当部会	計画位置付け
⑤	一般就労への年間移行者数			就労	主要施策6
⑥	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数			就労	主要施策6
⑦	障害者職業能力開発校の修了者における就職率			就労	主要施策6
⑧	障害者の委託訓練修了者における就職率			就労	主要施策6
⑨	就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合		○	就労	主要施策6
⑩	ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率			就労	主要施策6
⑪	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率			就労	主要施策6
(2)	障害者雇用の促進				
①	障害者の雇用率達成企業の割合		○	就労	主要施策6
②	障害者雇用率を達成する公的機関の数			就労	主要施策6
③	公共職業安定所における就職件数（障害者）			就労	主要施策6
(3)	障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保				
①	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合		○	就労	主要施策6
②	通信利用動向調査の企業におけるテレワーク導入率		○	就労	主要施策6
③	農福連携による障害者の就農促進プロジェクトを実施する都道府県の数			就労	主要施策6
④	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額			就労	主要施策6
(4)	一般就労が困難な障害者に対する支援				
①	就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額			就労	主要施策6
②	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額〔再掲〕			就労	主要施策6
10	文化芸術活動・スポーツ等の振興				
(1)	文化芸術活動の充実に向けた社会環境の整備				
①	障害者芸術文化活動普及支援事業を実施する都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
②	障害者による文化芸術活動の推進に関する計画を策定した都道府県数		○	入所・地域	主要施策8
(2)	スポーツに親しめる環境の整備				
①	障害者の週1回以上のスポーツ実施率				
		成人		入所・地域	主要施策8
		若年層		入所・地域	主要施策8
②	一般の成人の障害者スポーツを体験したことのある者の割合		○	入所・地域	主要施策8
③	対策の優先順位の考え方を記載した質の高い個別施設計画における地方公共団体の策定率		○	入所・地域	主要施策8
(3)	競技スポーツに係る取組の推進				
①	パラリンピック競技大会における金メダル数			入所・地域	主要施策8
11	国際社会での協力・連携の推進				
(1)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等				
①	障害者を対象としたJICAの取組における研修員の受入れ数				
②	障害者を対象としたJICAの取組における専門家の派遣数				
③	障害者を対象としたJICAの取組におけるJICAボランティアの数				
④	JICAを通じた障害者を対象とする技術協力プロジェクト事業の件数				
(2)	障害者の国際交流等の推進				
①	日本NGO連携無償資金協力を通じた事業の採択件数				

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目 (○：新規) (△：一部新規)	第８次千葉県障害者計画数値目標 及びサービス量の見込等	専門部会
成果目標				
一 福祉施設の入所者の地域生活への移行				
・令和７年度末時点の施設入所者数の６％以上が地域生活へ移行することとする。			・施設入所者の地域生活への移行者数	入所・地域
・令和１１年度末の施設入所者数を令和７年度末時点の施設入所者数から５％以上削減することを基本とする。			・施設入所者数	
二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
・精神病床からの退院後１年以内の地域における生活日数の平均を３１９．３日以上とすることを基本とする。			・退院後１年以内の地域における平均生活日数	精神
・令和１１年度末の精神病床における１年以上長期入院患者数（６５歳未満、６５歳以上、７５歳以上、４０歳以上の１年以上長期入院患者のうち認知症である者の数）		△	・精神病床における６５歳以上の１年以上長期入院患者数 ・精神病床における６５歳未満の１年以上長期入院患者数	
・令和１１年度の精神科病院を退院した精神障害者の再入院率（退院後９０日時点の再入院率は１０．３％以下、退院後１８０日時点での再入院率は１７．４％以下、退院後３６５日時点の再入院率は２５．７％以下とすることを基本とする。）		○	・精神病床における３か月時点の早期退院率 ・精神病床における６か月時点の早期退院率 ・精神病床における１年時点の早期退院率	
・心のサポーター数を、都道府県の将来人口を元に、目標を設定することを基本とする。		○		
・住民の心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を把握するために、Ｋ６という尺度を活用し、評価することを基本とする。		○		
三 福祉施設から一般就労への移行等				
・福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和１１年度中に一般就労に移行する者の目標値を、令和６年度の一般就労への移行実績の１．３１倍以上とすることを基本とする。			・福祉施設利用者の一般就労への移行実績	就労
・就労移行支援について、令和６年度の一般就労への移行実績の１．１４倍以上とする。			・就労移行支援事業の一般就労への移行実績	
・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所を全体の５割以上とすることを基本とする。			・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所の割合	
・就労継続支援Ａ型について、令和６年度の一般就労への移行実績の１．５２倍以上を目指す。			・就労継続支援Ａ型事業の一般就労への移行実績	
・就労継続支援Ｂ型について、令和６年度の一般就労への移行実績の１．６７倍以上を目指す。			・就労継続支援Ｂ型事業の一般就労への移行実績	
・就労定着支援事業の利用者数については、令和６年度の実績の１．４７倍以上とすることを基本とする。			・就労定着支援事業利用者数	
・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分以上とすることを基本とする。			・就労定着支援事業所のうち、利用終了後一定期間における就労定着率が７割以上の事業所の割合	
・就労選択支援の障害種別にかかわらず積極的な利用を促すため、就労選択支援を提供できるよう体制確保に務めるとともに、就労選択支援においては地域との連携が重要であることから、協議会の設置圏域ごとに就労選択支援事業所を一事業所以上設置することを基本とする。		○		
・令和１１年度の就労選択支援を利用する障害者の数を８２，０００人以上にする。		○		
・都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。			・就労支援部会の設置市町村数 ・ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	
四 障害児支援の提供体制の整備等				
・令和１１年度末までに、各市町村において、児童発達支援センターの中核的な支援機能（幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能、地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能、地域のインクルージョン推進の中核としての機能、地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能）を確保することを基本とする。		○	・児童発達支援センター設置市町村数	療育
・インクルージョン推進のため、令和１１年度末までに、各都道府県及び各市町村において、保育、子育て支援、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置することを基本とする。		○		
・都道府県は、難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を策定する。			・障害児福祉計画に含み、一体的に策定	
・令和１１年度末までに、各都道府県、また必要に応じて指定都市において、児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等を活用し、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制を確保すること及び新生児聴覚検査から療育等につなげる連携体制の構築に向けた取組を進めることを基本とする。			・千葉県聴覚障害教育ネットワーク推進連絡協議会	
・令和１１年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも１カ所以上確保することを基本とする。			・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数 ・主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	
・令和１１年度末までに、各都道府県において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場に医療的ケア児支援センターが参画すること及び医療的ケア児支援センターに医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置することを基本とする。		△	・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数 ・医療的ケア児の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数	
・令和１１年度末までに各都道府県及び各指定都市において、移行調整に係る協議の場を設置することを基本とする。			・入所児童移行調整支援会議	
・令和１１年度末までに、各市町村又は圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関との連携体制を確保した上で、障害児相談支援を利用していない場合も含め、障害児及びその家族への伴走的な相談支援の体制を確保することを基本とする。		○		
・令和１１年度末までに、各都道府県、また必要に応じて指定都市において、強度行動障害を有する障害児に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。		○		

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目 （○：新規） （△：一部新規）	第八次千葉県障害者計画数値目標 及びサービス量の見込等	専門部会
五 地域生活支援の充実 【旧第二の三から移動】 ・令和１１年度末までに、各市町村は、地域生活支援拠点等（複数市町村による共同整備を含む。）を整備し、当該市町村の全ての日常生活圏域を支援の対象とすることを基本とする。 ・地域生活支援拠点等に拠点コーディネーターを配置すること、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者を配置すること、年１回以上、支援の実績等を踏まえた運用状況を検証及び検討することを基本とする。 ・令和１１年度末までに、各市町村は圏域において、強度行動障害を有する障害者について、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備することを基本とする。			・地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	入所・地域
		△	・地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	
			・地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	
六 相談支援体制の充実・強化等 ・令和１１年度末までに、全ての市町村において、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等、協議会の設置・整備を行った上で、これらを連携させること、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保すること及び基幹相談支援センターが協議会の運営に関与する等により、個別事例の検討を通じて地域における障害者の支援体制の整備に取り組む体制を確保することを基本とする。 ・令和１１年度末までに、のぞまないセルフプランの件数をゼロにすることを基本とする。			・基幹相談支援センター設置市町村数 ・地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	相談
		○		
七 障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性の向上【旧第二の七から移動及び新規】 ・都道府県において、相談支援専門員やサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者等の養成に向けた研修の実施 ・都道府県において、障害福祉サービス事業者、相談支援事業者等に対する「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の普及啓発に取り組むとともに、相談支援専門員やサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者に対する当該ガイドライン等を活用した研修を実施することを基本とする。 ・都道府県において、人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口を設置することを基本とする。 ・都道府県において、ケアの充実のための生産性向上やこれを通じた職場環境改善及び経営改善支援に向けた関係者の連携を図る協議会を設置し、ワンストップ窓口との連携を図ることを基本とする。			・相談支援専門員の養成数 ・相談支援専門員（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数	相談
		○		
		○		入所・地域
		○		
八 障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築【旧第二の七】 ・令和１１年度末までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。 ・各都道府県、政令市又は中核市における管内障害福祉サービス事業所の情報の公表率及び更新率を１００％とすることを基本とする。				入所・地域
		○		
活動指標				
１福祉施設から一般就労への移行等				
・障害者に対する職業訓練の受講	・職業訓練受講者数見込み（令和１１年度）		・障害者委託訓練修了者の就職率	就労
・一般就労に向けた福祉施設から公共職業安定所への誘導	・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数見込み（令和１１年度）		・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	
・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導	・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数見込み（令和１１年度）		・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	
・公共職業安定所における福祉施設利用者の支援	・公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数の見込み（令和１１年度）		・公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	
２居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援				
・居宅介護	・利用者数及び量の見込み		・サービス量見込み	入所・地域
・重度訪問介護	・利用者数及び量の見込み			
・同行援護	・利用者数及び量の見込み			
・行動援護	・利用者数及び量の見込み			
・重度障害者等包括支援	・利用者数及び量の見込み			
３生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型、就労定着支援、療養介護、短期入所（福祉型）、短期入所（医療型）				
・生活介護	・利用者数及び量の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定するよう努めること。		・サービス量見込み	入所・地域
・自立訓練（機能訓練）	・利用者数及び量の見込み			
・自立訓練（生活訓練）	・利用者数及び量の見込み			就労
・就労選択支援	・利用者数の見込み			
・就労移行支援	・利用者数及び量の見込み			
・就労継続支援（Ａ型）	・利用者数及び量の見込み			
・就労継続支援（Ｂ型）	・利用者数及び量の見込み ※区域内の就労継続支援Ｂ型事業所における工賃の平均額について、区域ごとの目標水準を設定することが望ましい。			
・就労定着支援	・利用者数の見込み			入所・地域
・療養介護	・利用者数の見込み			
・短期入所（福祉型、医療型）	・利用者数及び量の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定するよう努めること。			

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目 （○：新規） （△：一部新規）	第八次千葉県障害者計画数値目標 及びサービス量の見込等	専門部会
4 自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援、地域生活支援拠点等				
・自立生活援助	・利用者数の見込み		・サービス量見込み	入所・地域
・共同生活援助	・利用者数の見込み ※当該利用者数のうち、重度障害者について個別に利用者数の見込みを設定するよう努めること。			
・施設入所支援	・利用者数の見込み ・施設における居室の個室化・ユニット化、日中活動の場と住まいの場の分離等の取組状況（施設数、割合の推移等）を把握し、今後の個室化等の見込みを設定することが望ましい。	△		
・地域生活支援拠点等	・設置箇所数 ・コーディネーターの配置人数 ・機能の充実に向けた地域生活支援拠点等の各機能が果たされているかの状況等についての検証及び検討の実施回数の年間の見込数	△	・地域生活支援拠点等が整備されている市町村数 ・地域生活支援拠点等コーディネーター配置人数 ・地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	
5 相談支援				
・計画相談支援 ・地域移行支援 ・地域定着支援	・利用者数の見込み ・利用者数の見込み ・利用者数の見込み		・サービス量見込み	相談
6 障害児通所支援、障害児入所支援、障害児相談支援等				
・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設 ・障害児相談支援	・利用児童数及び量の見込み ・利用児童数及び量の見込み ・利用児童数及び量の見込み ・利用児童数及び量の見込み ・利用児童数の見込み ・利用児童数の見込み		・サービス量見込み	療育
・都道府県における医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数	・必要となる配置人員の見込み		・医療的ケア児の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数	
・市町村における医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	・必要となる配置人員の見込み		・医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	
7 発達障害者等に対する支援				
・発達障害者支援地域協議会の開催 ・発達障害者支援センターによる相談支援	・必要な開催回数の見込み ・相談件数の見込み		・発達障害者支援地域協議会の開催回数 ・発達障害者支援センター相談件数	相談
・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	・助言件数の見込み		・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数	
・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	・必要な研修、啓発件数の見込み		・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	
・ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）及び実施者数（支援者）	・プログラムの受講者数（保護者）及びプログラムの実施者数（支援者）の見込み		・ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	
・ペアレントメンターの人数 ・ピアサポートの活動への参加人数	・ペアレントメンターの人数の見込み ・数の見込み		・ペアレントメンターの登録者数 ・ピアサポートの活動への参加人数	
8 高次脳機能障害者に対する支援				
・高次脳機能障害者支援センターの設置箇所数 ・高次脳機能障害者支援地域協議会の開催回数 ・高次脳機能障害者支援センターにおける支援コーディネーターの配置人数 ・高次脳機能障害者支援センターにおける相談支援 ・高次脳機能障害者支援センターの外部機関や地域住民への研修、啓発	・設置箇所数の見込 ・開催回数の見込 ・配置人数の見込 ・相談件数の見込み ・必要な研修、啓発件数の見込み	○ ○ ○ ○ ○		入所・地域 精神 相談
9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
・保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	・協議の場の1年間の開催回数の見込み		・市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	精神
・保健、医療（精神科、精神科以外の医療機関別）、福祉、介護、当事者、家族等の関係者ごとの参加者数	・関係者ごとの参加者数の見込み		・協議の場における参加者数	
・都道府県、障害福祉圏域、市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定並びに活動状況の把握及び評価の実施回数の見込み	・協議の場における目標設定並びに活動状況の把握及び評価の実施回数の見込み	△	・協議の場における目標設定及び評価の実施回数	
・心のサポーター養成研修	・1年間の実施回数の見込み	○	・サービス量見込み	
・精神保健福祉相談員講習会等の精神保健福祉に関する研修	・実施回数の見込み	○		
・精神障害者の地域移行支援	・利用者数の見込み			
・精神障害者の地域定着支援	・利用者数の見込み			
・精神障害者の共同生活援助	・利用者数の見込み			
・精神障害者の自立生活援助	・利用者数の見込み			
・精神障害者の自立訓練（生活訓練）	・利用者数の見込み			
・精神障害者の短期入所	・利用者数の見込み	○		
・精神病床における退院患者の退院後の行き先	・行き先別の退院患者数の見込み		・精神病床における退院患者の退院後の行き先	

成果目標、活動指標	活動指標内容	新規追加項目 (○：新規) (△：一部新規)	第八次千葉県障害者計画数値目標 及びサービス量の見込等	専門部会
1 0 相談支援体制の充実・強化のための取組				
・都道府県における相談支援の体制の整備	・都道府県における、アドバイザーの配置の有無の見込み ・都道府県が市町村等を実施する相談支援体制に関する研修等の実施回数の見込み	○	・基幹相談支援センター設置市町村数 ・相談支援アドバイザー派遣事業	相談
・基幹相談支援センターによる市町村の相談支援体制の強化	・主任相談支援専門員の配置数の見込み ・人材育成等の取組に参加する相談支援事業所の、管内の全ての相談支援事業所に占める割合 ・協議会の運営への関与の有無の見込み	△		
・協議会における個別事例の検討を通じた、地域における課題解決に向けた取組	・協議会の実施回数、専門部会の設置数及び実施回数の見込み ・地域における障害者の支援体制の整備等について、協議会の議題とした数	△		
1 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行【新設】				
・地域生活への移行支援	・地域生活への移行に向けた入所者全員への支援の回数	○		入所・地域
1 2 障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上【新設】				
・計画的な人材養成の推進【旧別表第一の十から移動】	・都道府県による相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数の見込み ・都道府県による相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数及び修了者数の見込み		・相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数 ・相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の修了者数及び実施回数	相談
・ワンストップ窓口の活用	・都道府県ごとに設置された人材確保や生産性向上に関するワンストップ窓口において、障害福祉人材の確保・定着、生産性の向上に関する支援を利用した事業所数の見込み	○		入所・地域
・福祉・介護職員等処遇改善加算の取得	・指定権者ごとに福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所の割合の見込み	○		
1 3 障害福祉サービスの質を向上させるための取組				
・障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	・共有体制の有無及び実施回数の見込み			入所・地域
・指導監査結果の関係市町村との共有	・共有体制の有無及び実施回数の見込み		・障害福祉サービス事業所に対する指導監査結果の市町村との共有回数	入所・地域
・各年度の指定障害者支援施設必要入所定員総数			・指定障害者支援施設の必要定員総数	入所・地域
・各年度の指定障害児入所施設等必要入所定員総数			・福祉型障害児入所施設入所定員 ・医療型障害児入所施設入所定員	療育
地域生活支援事業				
専門性の高い相談支援事業				
発達障害者支援センター運営事業				相談
高次脳機能障害者支援事業				入所・地域
障害児等療育支援事業				療育
障害者就業・生活支援センター事業				就労
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業				権利
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業				権利
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業				権利
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
手話通訳者・要約筆記者派遣事業				権利
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業				権利
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業				権利
意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事業				権利
広域的な支援事業				
都道府県相談支援体制整備事業				相談
精神障害者地域生活支援広域調整等事業				精神
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業				相談